

平成二十一年内閣府・厚生労働省令第七号

食品衛生法に基づく都道府県等食品衛生監視指導計画等に関する命令

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第二十四条第四項及び第五項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、食品衛生法に基づく都道府県等食品衛生監視指導計画等に関する命令を次のように定める。

第一条 都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長(以下「都道府県知事等」という。)は、毎年度の都道府県等食品衛生監視指導計画を、その年度開始前までに、厚生労働大臣及び消費者庁長官に提出しなければならない。

第二条 都道府県知事等は、毎年度、都道府県等食品衛生監視指導計画の実施結果の概要を、翌年度の六月三十日までに公表するとともに、当該実施結果を取りまとめ、取りまとめ後速やかに、これを公表しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、都道府県知事等は、夏期、年末その他必要と認められる期間については、当該期間における都道府県等食品衛生監視指導計画の実施結果の概要を作成し、作成後速やかに、これを公表しなければならない。

3 都道府県知事等は、前二項の規定による公表を行うに当たっては、当該都道府県、保健所を設置する市又は特別区の公報又は広報紙への掲載、インターネットの利用その他適切な方法により住民に周知させるよう努めなければならない。

第三条 食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号。以下「法」という。)第二十八条第一項(法第六十八条第一項及び第三項において準用する場合を含む。)の規定により、食品衛生監視員が、食品、添加物、器具、容器包装又は食品衛生法施行規則(昭和二十三年厚生省令第二十三号。以下「規則」という。)第七十八条各号に掲げるおもちゃを除去しようとするときは、被除去者に様式第一号による除去証を交付しなければならない。

2 食品衛生監視員が、その職務を行う場合において携帯する証票は、様式第二号、食品衛生監

視員であることを示すき章は、様式第三号による。

3 厚生労働大臣、消費者庁長官及び都道府県知事等は、法第二十八条第四項の規定により登録検査機関に試験に関する事務を委託する場合には、当該登録検査機関の検査員(規則第三十八条第一項第二号に規定する検査員をいう。)に当該試験を行わせ、かつ、規則第四十条各号に掲げる基準と同等以上の基準により当該試験を行わせなければならない。

附則 (施行期日) 第一条 この命令は、消費者庁及び消費者委員会設置法(平成二十一年法律第四十八号)の施行の日(平成二十一年九月一日)から施行する。

第二条 この命令の施行の際現にある消費者庁及び消費者委員会設置法及び消費者庁及び消費者委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に關する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に關する省令(平成二十一年厚生労働省令第三百三十八号)第四条の規定による改正前の規則様式第二号から様式第四号まで(次項において「旧様式」という。)による書類は、当分の間、それぞれ様式第一号から様式第三号までによるものとみなす。

2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (平成二十七年三月二〇日内閣府・厚生労働省令第一号) この命令は、食品表示法の施行の日(平成二十七年四月一日)から施行する。

附則 (平成二十八年三月八日内閣府・厚生労働省令第二号) (施行期日) 第一条 この命令は、行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)の施行の日(平成二十八年四月一日)から施行する。

第二条 この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式第一号(次項において「旧様式」という。)による書類は、当分の間、この命令による改正後の様式第一号によるものとみなす。

2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和元年五月七日内閣府・厚生労働省令第二号) この命令は、公布の日から施行する。

附則 (令和元年六月二十八日内閣府・厚生労働省令第四号) この命令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附則 (令和二年三月二日内閣府・厚生労働省令第五号) (施行期日) 第一条 この命令は、健康増進法の一部を改正する法律(平成三十年法律第七十八号)の施行の日(令和二年四月一日)から施行する。

第二条 この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この命令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和三年五月三日内閣府・厚生労働省令第四号) (施行期日) 第一条 この命令は、食品衛生法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和三年六月一日)から施行する。

第二条 この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この命令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和三年一〇月二二日内閣府・厚生労働省令第九号) 抄 (施行期日) 1 この命令は、公布の日から施行する。

(食品衛生法に基づく都道府県等食品衛生監視指導計画等に関する命令の技術的読替え) 3 食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に關する政令(令和元年政令第二百二十三号。以下この項において「整備政令」という。)附則第二条の規定により食品衛生法等の一部を改正する法

律(平成三十年法律第四十六号)第二条の規定による改正前の食品衛生法第五十二条第一項の許可を受けて整備政令第一条の規定による改正前の食品衛生法施行令(昭和二十八年政令第二百二十九号)第三十五条各号の営業(整備政令第一条の規定による改正後の食品衛生法施行令第三十五条各号の営業のいずれかに該当する営業に限る。)について、なお従前の例により当該営業を行うことができるとされた者に対する食品衛生法に基づく都道府県等食品衛生監視指導計画等に関する命令第三条第一項の規定の適用については、同命令様式第一号中「食品衛生法第28条第1項(同法第68条第1項及び第3項において準用する場合を含む。)の規定」とあるのは「食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に關する政令(令和元年政令第123号)附則第2条の規定により、なお従前の例により当該営業を行うことができるとされた場合における、食品衛生法等の一部を改正する法律(平成30年法律第46号)第2条の規定による改正前の食品衛生法(昭和22年法律第233号)第28条第1項(同法第62条第1項及び第3項において準用する場合を含む。)の規定」と読み替えるものとする。

4 この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この命令による改正後の様式によるものとみなす。

この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

5

この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この命令による改正後の様式によるものとみなす。

この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

様式第一号(第三条関係)

様式第一号(第三条関係)

<input type="checkbox"/> 収去証 <input type="checkbox"/> 記号 <input type="checkbox"/> 番号 <input type="checkbox"/> 番号	
1 被収去者の住所又は営業所所在地	
2 被収去者の氏名又は法人名	
3 収去品名	
4 収去数量	
5 収去目的	
6 収去日時 令和 年 月 日 午 後 時	
7 収去場所	

食品衛生法第28条第1項(同法第48条第1項及び第3項において使用する場合を含む。)の規定に基づき、上記のように収去する。

令和 年 月 日

収去者 氏 名 〇  
 所屬庁印  
 所屬庁印

備考

※教示事項について(別紙)参照

備考

1 この用紙の大きさは、A5サイズ又はA4サイズとする。  
 2 所屬庁印は、青色とする。  
 3 この用紙は、横置き及び縦置きの2片とする。  
 4 乙片にははじ目の切斷線を設けず、かつ、所屬庁印及び〇を省略するとともに、「収去証」を「収去証(特)」と、「時」を「と」を印刷するものとする。

(別紙)

<教示>  
 この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して36月以内に、〇に対して審査請求をすることができる(処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合を除く。)。  
 この処分に対する教示請求については、〇を被告として、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができる(処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合を除く。)。ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に審査請求をした場合には、地方の裁判所は、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起しなさい(裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は除く。)。

<参照条文>  
 〇食品衛生法(昭和22年法律第23号)(抄)  
 第38条 厚生労働大臣、内閣府長官又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、営業その他の場所若しくは物品若しくは容器、器具若しくは包装物の場所、事務所、倉庫その他の場所に臨検し、販売の用に供し、若しくは営業上使用する食品、添加物、器具若しくは包装物、容器、器具若しくは包装物その他の物件を検査させ、又は試験の用に供するの必要な限度において、販売の用に供し、若しくは営業上使用する食品、添加物、器具若しくは包装物、器具若しくは包装物を収去させることができる。

第39条 (略)  
 2 (略)  
 3 内閣府長官は、この法律による権限(政令で定めるものを除く。)を消費生活行政官に委任する。

備考

1 教示文中の「〇」には、収去者の所屬庁を指し、(内閣府長官)、「厚生労働大臣」、「消費生活行政官」、「都道府県知事」、「保健所設置長」又は「特別区長」と記載するものとする。  
 2 教示文中の「〇」には、収去者の所屬庁を指し、「(別紙)において〇を代表する者は法務大臣となる。」、「都道府県知事」、「保健所設置長」又は「特別区長」と記載するものとする。

様式第二号(第三条関係)

様式第二号(第三条関係)  
(表裏)

12cm

第 号

収去者 氏 名 〇  
 所屬庁印  
 所屬庁印

年 月 日 午後 時

食品衛生法第28条第1項(同法第48条第1項及び第3項において使用する場合を含む。)の規定に基づき、上記のように収去する。

令和 年 月 日

備考

1 この用紙の大きさは、A5サイズ又はA4サイズとする。  
 2 所屬庁印は、青色とする。  
 3 この用紙は、横置き及び縦置きの2片とする。  
 4 乙片にははじ目の切斷線を設けず、かつ、所屬庁印及び〇を省略するとともに、「収去証」を「収去証(特)」と、「時」を「と」を印刷するものとする。

(裏紙)

1 この用紙の大きさは、A5サイズ又はA4サイズとする。  
 2 所屬庁印は、青色とする。  
 3 この用紙は、横置き及び縦置きの2片とする。  
 4 乙片にははじ目の切斷線を設けず、かつ、所屬庁印及び〇を省略するとともに、「収去証」を「収去証(特)」と、「時」を「と」を印刷するものとする。

食品衛生法第28条第1項(同法第48条第1項及び第3項において使用する場合を含む。)の規定に基づき、上記のように収去する。

令和 年 月 日

備考

1 この用紙の大きさは、A5サイズ又はA4サイズとする。  
 2 所屬庁印は、青色とする。  
 3 この用紙は、横置き及び縦置きの2片とする。  
 4 乙片にははじ目の切斷線を設けず、かつ、所屬庁印及び〇を省略するとともに、「収去証」を「収去証(特)」と、「時」を「と」を印刷するものとする。

様式第三号(第三条関係)

様式第三号(第三条関係)

食品衛生法第28条第1項(同法第48条第1項及び第3項において使用する場合を含む。)の規定に基づき、上記のように収去する。

令和 年 月 日

備考

1 この用紙の大きさは、A5サイズ又はA4サイズとする。  
 2 所屬庁印は、青色とする。  
 3 この用紙は、横置き及び縦置きの2片とする。  
 4 乙片にははじ目の切斷線を設けず、かつ、所屬庁印及び〇を省略するとともに、「収去証」を「収去証(特)」と、「時」を「と」を印刷するものとする。